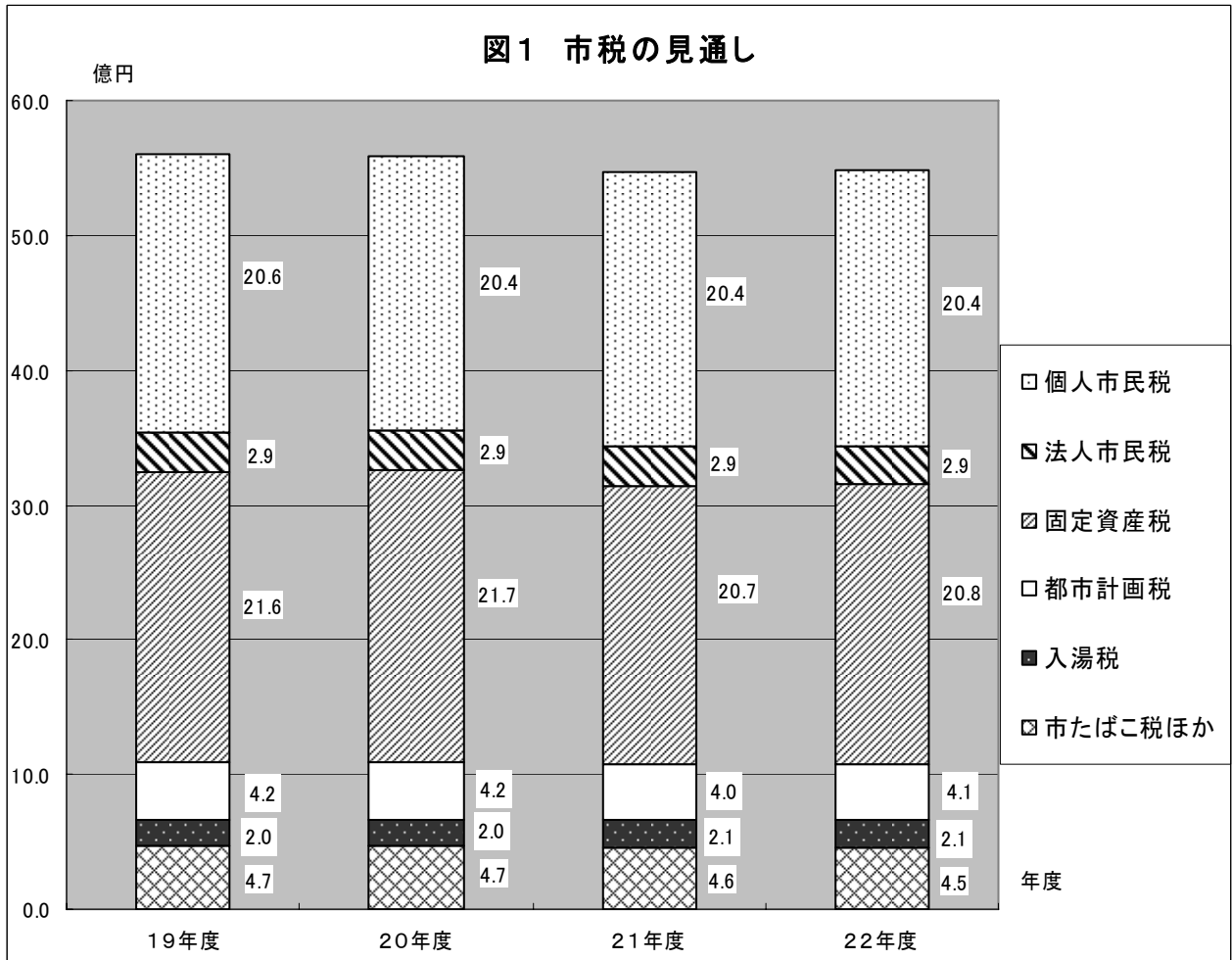


4. 試算の内容

(1) 歳入

●一般財源の見通し

【市税】



(単位: 億円)

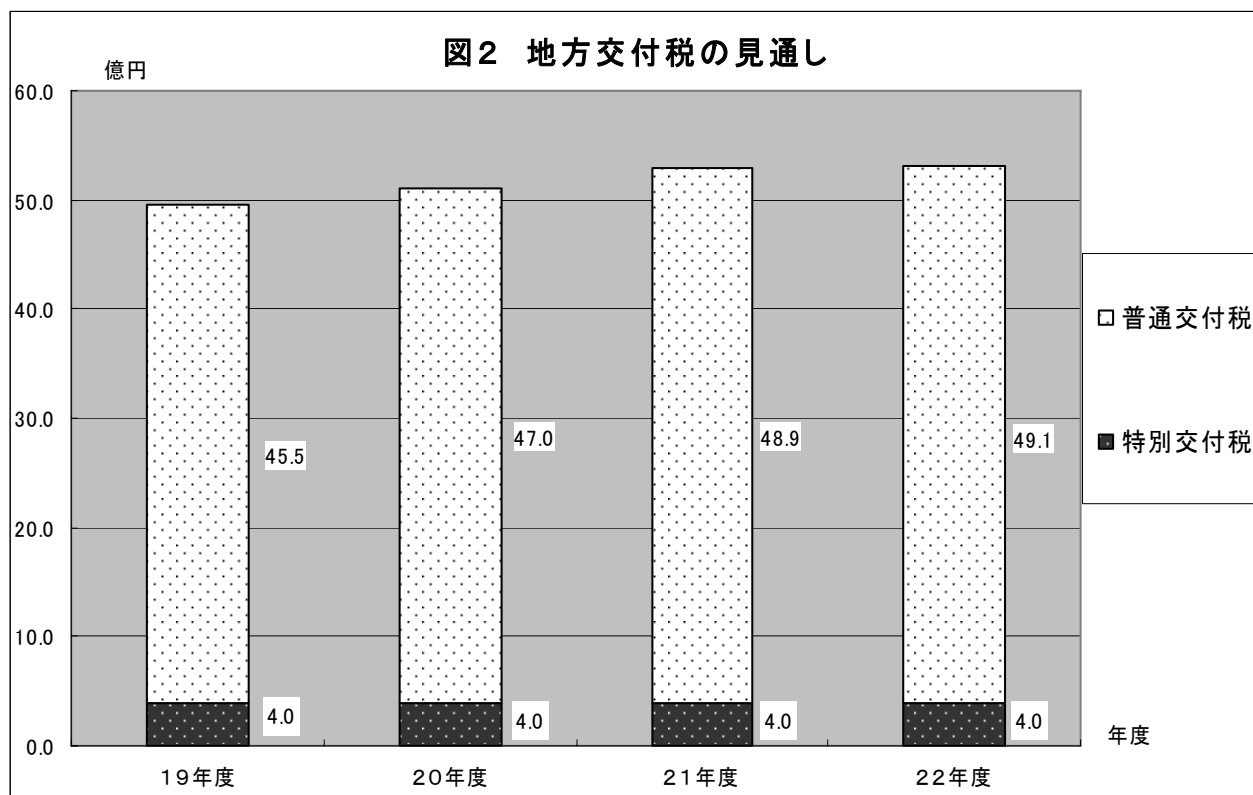
区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
個人市民税	20.6	20.4	20.4	20.4
法人市民税	2.9	2.9	2.9	2.9
固定資産税	21.6	21.7	20.7	20.8
都市計画税	4.2	4.2	4.0	4.1
入湯税	2.0	2.0	2.1	2.1
市たばこ税ほか	4.7	4.7	4.6	4.5
合計	56.0	55.9	54.7	54.8

個人市民税は、平成20年度に税源移譲により住宅借入金等控除が適用されることから減額になりますが、その後は横ばいで推移すると試算しました。

法人市民税は、年度間の増減が大きい税目ですが、横ばいで推移すると試算しました。

固定資産税・都市計画税は、評価替えに伴う既存家屋の減価率を考慮しています。
 なお、各税目の試算に当たって、収納率は、平成15年度から平成18年度までの平均の率をもちいています。

【地方交付税】



(単位: 億円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通交付税	45.5	47.0	48.9	49.1
特別交付税	4.0	4.0	4.0	4.0
合計	49.5	51.0	52.9	53.1

普通交付税は、基準財政需要額から市債償還額が算入される事業費補正分と臨時財政対策債や災害復旧債などの償還額が算入される公債費分を差し引いた通常分の需要額について、総務省から示された推計方法を参考に、平成19年度の実績をベースに平成20年度及び平成21年度は1.7%の伸びを見込み、平成22年度は横ばいとした。これに「事業費補正」と「公債費」を別途推計し、試算しました。

特別交付税は、近年の地方財政計画による地方交付税の対前年度比からは相関関係が認められないこと、また、減少傾向にあるも市町村合併による特別措置がピークに達していることを考慮し、平成19年度決算見込額から横ばいで推移すると試算しました。

【譲与税・交付金】

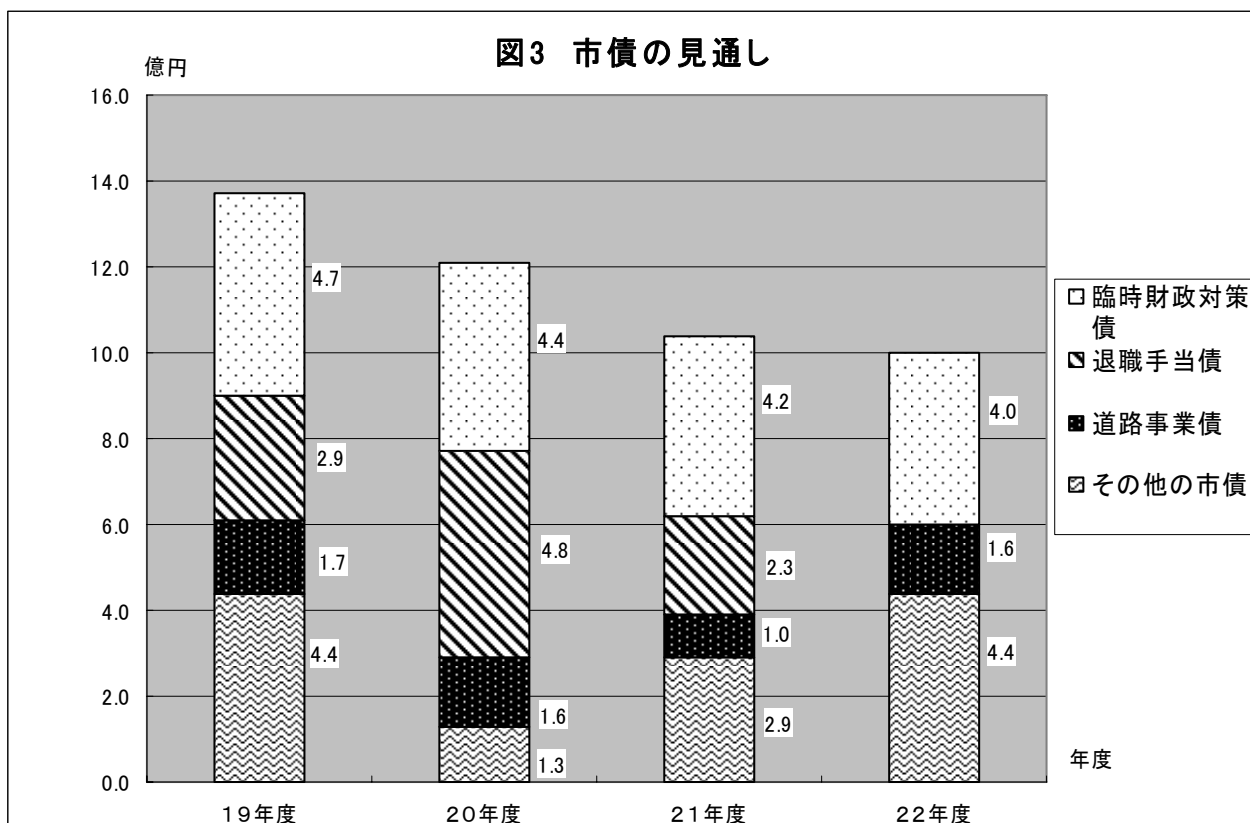
景気が徐々に回復し、地方消費税交付金や利子割交付金、配当割交付金などが増加に向かうものと予測し、若干の増加を見込んで試算しました。

●国庫支出金・道支出金の見通し

国庫支出金は、平成20年度は公営住宅建設事業費の減少などから減りますが、し尿投入施設整備やキウシト湿原緑地保全事業などの事業費増加に伴って、平成21年度と平成22年度は増加すると試算しました。

道支出金は、基本的には横ばいで推移するものと考えられますが、国政選挙や道知事・道議選挙などのある年度には、選挙委託金の収入が見込まれることなどから増減します。

●市債の見通し



(単位：億円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
臨時財政対策債	4.7	4.4	4.2	4.0
退職手当債	2.9	4.8	2.3	0.0
道路事業債	1.7	1.6	1.0	1.6
その他の市債	4.4	1.3	2.9	4.4
合 計	13.7	12.1	10.4	10.0

臨時財政対策債は、平成20年度以降、▲5.0%として試算しました。

退職手当債は、団塊の世代にある職員が退職期を迎えるに当たり、その退職金に充てるため、平成21年度までの借入れを見込みました。この借入額は、集中改革プランによる人件費の削減効果相当額の範囲内で積算しました。

その他の市債は、公営住宅建設事業費の減少から平成20年度は減少しますが、平成

21年度からは、し尿投入施設や地上デジタル中継局の整備、公営住宅の改善事業も見込んでいますので、再び増加すると試算しました。

●その他の歳入の見通し

利用料・手数料は、ほぼ横ばいで推移すると試算しました。

繰入金では、退職手当積立金について、平成19年度は退職手当総額の2分の1、平成20年度から平成22年度まで3分の1をそれぞれ繰り入れるほか、クリンクルセンターの3年に1回の改修に伴う一般廃棄物処理施設整備基金からの繰り入れに0.6億円を見込んで試算しました。

なお、財政調整基金積立金からの繰り入れは計上していません。

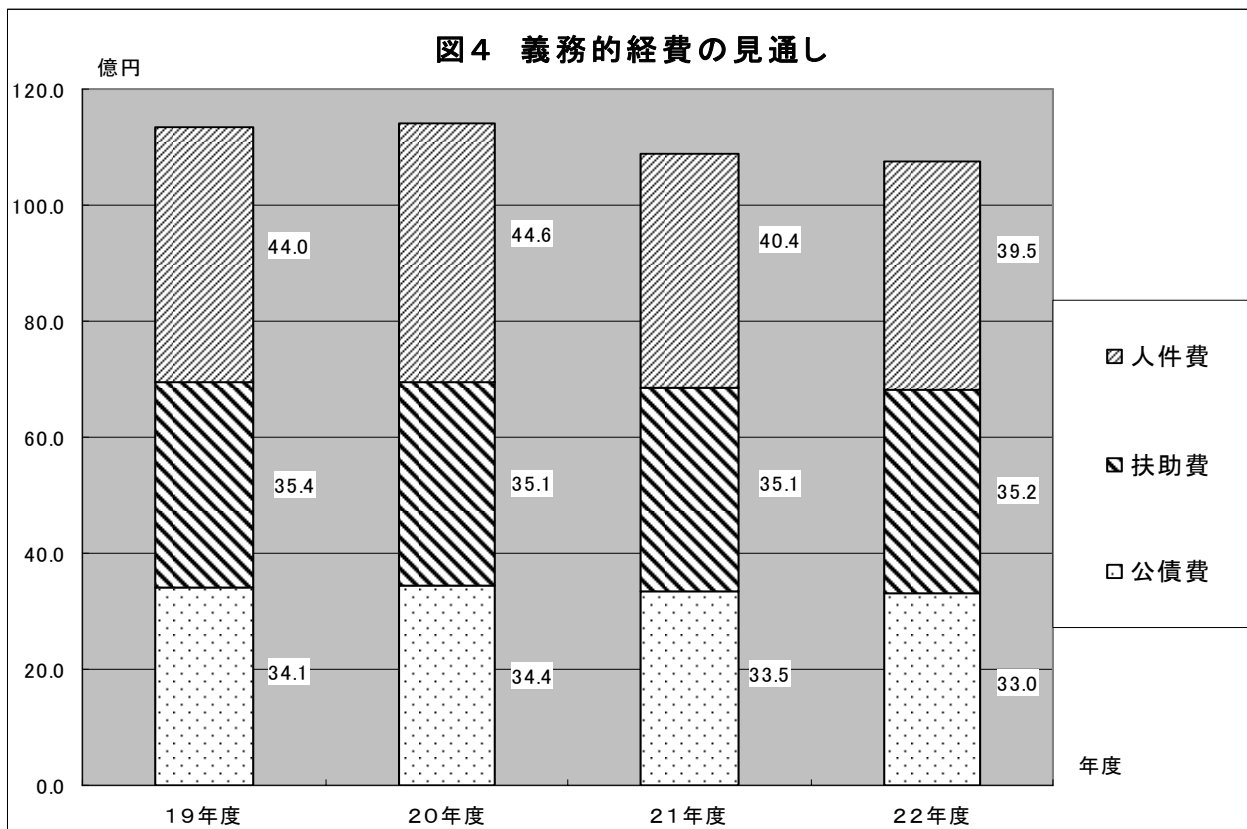
諸収入では、ごみ処理施設白老町負担金（維持管理経費分）について、白老町からのごみの搬入がなくなると想定し、平成21年度から計上していません。

なお、平成19年度当初予算に北海道市町村備荒資金組合支消還付金を計上しましたが、見通しの期間中、これを行わないこととして試算しました。

繰越金は平成19年度に7.7億円ありましたが、平成20年度以降は推計における歳出過大分・歳入過小分を繰越金という形で調整するため、毎年度3.5億円としました。

(2) 歳出

●義務的経費の見通し



(単位：億円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費	44.0	44.6	40.4	39.5
扶助費	35.4	35.1	35.1	35.2
公債費	34.1	34.4	33.5	33.0
合計	113.5	114.1	109.0	107.7

【人件費】

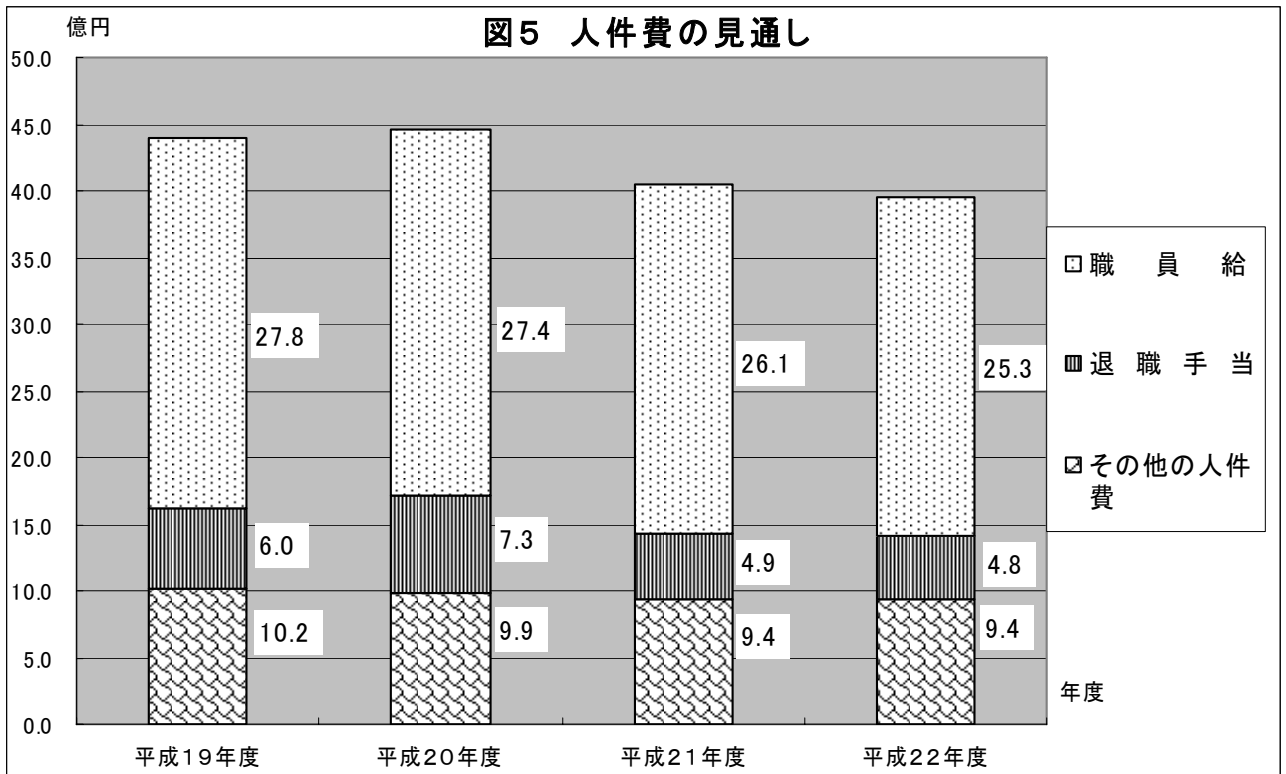
団塊の世代にある職員が退職期を迎えることにより退職手当は増加しますが、地域給導入の給与制度改革や行政改革による職員数の減少などから、平成21年度から減少に向かうと試算しました。

なお、平成16年10月から実施している職員の給与削減については、3年を経る平成19年9月まで、これにより試算しました。

職員数の見込み

全会計職員総数	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
集中改革プラン	495	486	471	467
見込み人員	489	483	471	467

※集中改革プランで推計した職員数より、平成19年度は6人を、平成20年度は3人を、それぞれ減員して人件費を積算しています。



(単位：億円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
職員給	27.8	27.4	26.1	25.3
退職手当	6.0	7.3	4.9	4.8
その他の人件費	10.2	9.9	9.4	9.4
合計	44.0	44.6	40.4	39.5

※職員給は、職員の給料と手当（扶養手当、住居手当、期末勤勉手当、管理職手当など。退職手当と嘱託手当は除く）の支給額の合計額をいいます。

※その他の人件費は、市議会議員の報酬・手当や委員等報酬、特別職の給与、嘱託手当及び共済費などです。

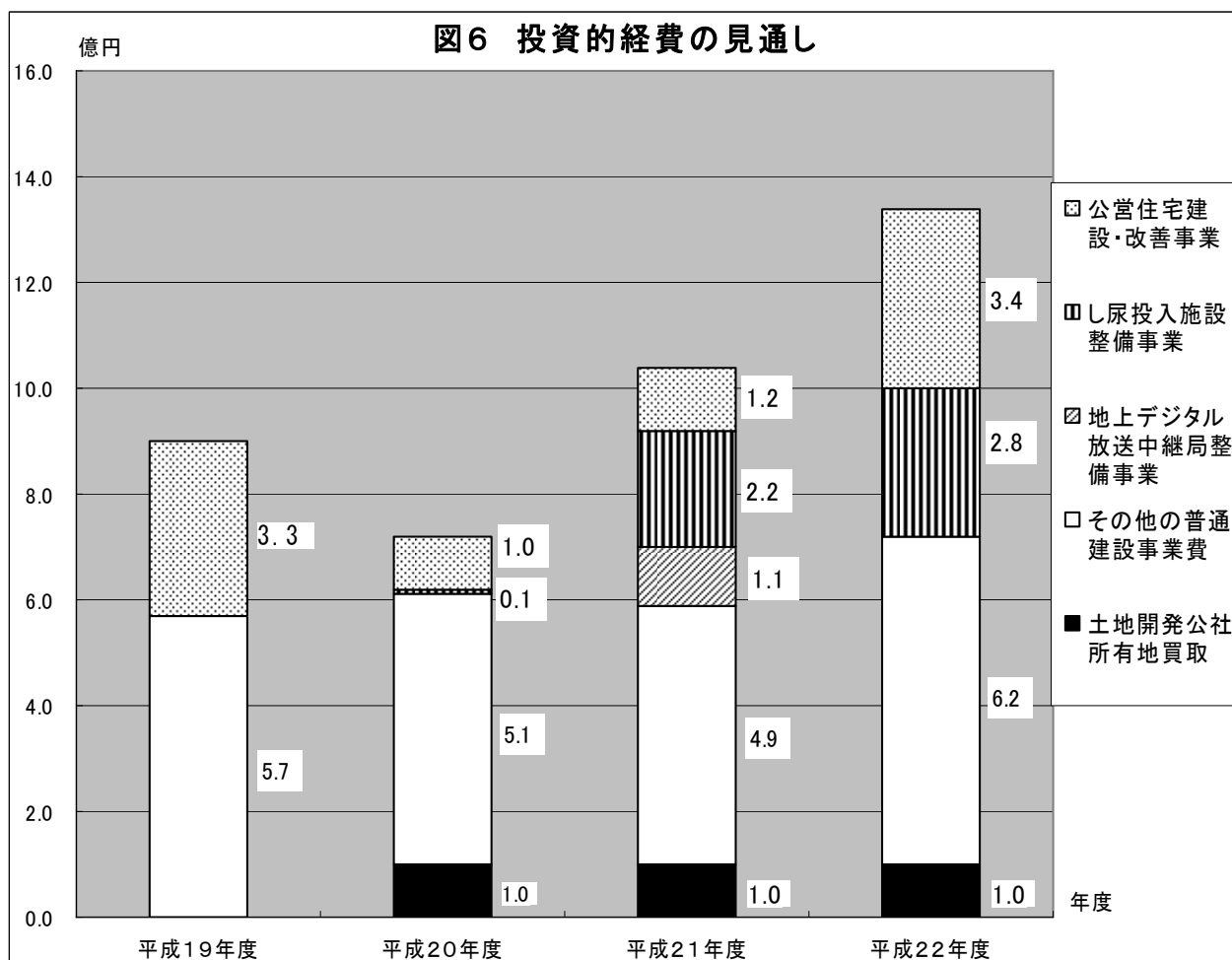
【扶助費】

高齢化の影響や少子化対策などに伴い社会福祉費や老人福祉費が増加する傾向にあります。生活保護費が減少傾向にあることや児童・生徒の減少による教育扶助費の減少から、大きな増加はないものと試算しました。

【公債費】

新市民プールと葬斎場の建設に伴う市債の元金償還が始まりましたが、今後、大型事業を抑制することなどによって市債の発行を極力抑えることから、この数年間がピークと推定されます。しかし、クリンクルセンターや管理型最終処分場の建設に係る市債の償還がほぼ終了する平成26年度までは、高止まりの状況が続くと見込まれます。

●投資的経費の見通し



(単位: 億円)

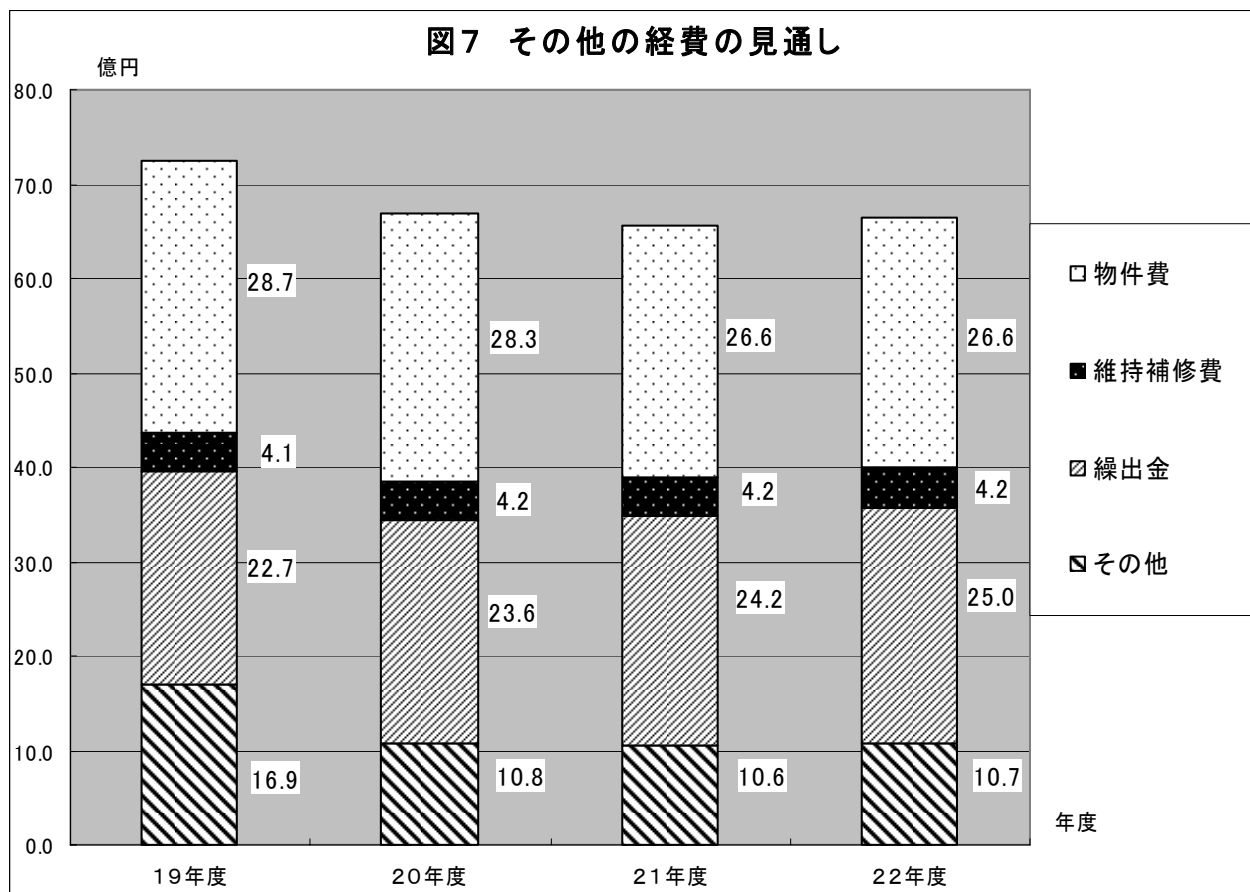
区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公営住宅建設・改善事業	3.3	1.0	1.2	3.4
し尿投入施設整備事業		0.1	2.2	2.8
地上デジタル放送中継局整備事業			1.1	
その他の普通建設事業費	5.7	5.1	4.9	6.2
土地開発公社所有地買取		1.0	1.0	1.0
合 計	9.0	7.2	10.4	13.4

※ 受託事業費と災害復旧事業費については、計上していません。

【普通建設事業費】

道路事業を抑制するなどしていますが、し尿処理施設の老朽化に伴うし尿投入施設整備事業や地上デジタル放送中継局整備事業、公営住宅建設・改善事業などの事業費を計上しました。登別市土地開発公社の債務解消のため、公社が所有する土地の買い取りを平成20年度から平成22年度まで毎年度1億円計上しました。

●その他経費の見通し



(単位：億円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
物件費	28.7	28.3	26.6	26.6
維持補修費	4.1	4.2	4.2	4.2
繰出金	22.7	23.6	24.2	25.0
その他	16.9	10.8	10.6	10.7
合計	72.4	66.9	65.6	66.5

【物件費】

共同電算化による経費の削減効果などから、若干減少すると試算しました。共同電算化による経費のほかは、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

【維持補修費】

施設の老朽化への対応や公共施設活用のための整備にかかる費用を見込んで試算しました。

【繰出金】

国民健康保険や介護保険、公共下水道事業特別会計などで増加すると試算しました。

【その他】

平成19年度に地域総合整備資金貸付金1.6億円を計上したほか、平成19年度をもって登別市土地開発公社への4億円の貸し付けを止めることとしたため、平成20年度は減少すると試算しました。